

戦前期北米の東アジア茶専門貿易業者の経営状況：
ロンドン市文書館所蔵アーウィン商会関係資料につ
いて

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-04-21 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 戸部, 健 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.14945/00010048

戦前期北米の東アジア茶専門貿易業者の経営状況

——ロンドン市文書館所蔵アーウィン商会関係資料について——

戸 部 健

はじめに

周知のように、戦前において日本の茶は盛んに海外に輸出された。輸出先は時代によって変遷したが、主要な輸出先は明治以来一貫して北米、とりわけアメリカ合衆国であった。戦前における日本茶の対米輸出についてはすでに多くの研究があり、その具体的な動向がかなり明らかにされている¹。ただし、課題も多い。例えば、これまでの研究では、日米茶貿易を日本側の視点、とりわけ日本の政府や茶業関係者などの視点から検討することが多かった。もちろん、海外の茶貿易会社の日本での取引状況や、各社の駐在員の動向などについて言及する研究もあるが、こうした会社の経営状況や、事業に対する意図など、依然不明な点も多い。戦前における日米茶貿易のありようを総体的に把握するためには、海外からのまなざし、つまり日本の茶産業の状況が海外からどのように認識されていたのか、という視点からの研究がもっと必要であろう。確かに、こうした視点からの著作として代表的なものにユーカーズ『オール・アバウト・ティー』がある²。ただ、その記述は基本的に1920年代以前のものであり、それ以降の動向についてはさらなる史料の発掘が求められる。このように、日米茶貿易についてはいまだ開拓の余地が大きいと言える。

そうした観点から筆者は今後研究をしていきたいと考えており、目下史料収集に取り組んでいる³。このたび、1920年代以降日米茶貿易に海外企業として中心的に携わったアーウィン・ハリソンズ・アンド・ホイットニー商会（Irwin Harrisons & Whitney Inc.）、およびその前身であるアーウィン・ハリソンズ・アンド・クロスフィールド商会（Irwin Harrisons & Crosfield Inc. 以後、両者を総称する場合は「アーウィン商会」⁴とする）に関する文書群をロンドン市文書館（London Metropolitan Archives）にて閲覧した。史料の量は比較的多く、今回の調査で閲覧できたのはその一部であるが、以下では可能な範囲内でそれを紹介した上で、今後の研究での利用価値について考えるところを述べたい。

1. ロンドン市文書館所蔵アーウィン商会関係資料について

ロンドン市文書館は、ロンドン地下鉄メトロポリタン線・ハマスミス&シティー線・サークル線のファリンドン（Farringdon）駅から北東方面に歩いて10分ほどのところにある。入口は建物の北側にある（図1）。入館手続きをしたうえで2階に上がり、荷物をロッカーに預け、利用手続および閲覧を3階

¹ 代表的なものとして以下を挙げる。William Harrison Ukers, *All About Tea*, New York: Tea & Coffee Trade Journal Company, 1935. 加藤徳三郎編『日本茶貿易概観』茶業組合中央会議所、1935年。日本茶輸出百年史編纂委員会編『日本茶輸出百年史』日本茶輸出組合、1959年。角山栄『茶の世界史—緑茶の文化と紅茶の社会—』中央公論社、1980年。寺本益英『戦前期日本茶業史研究』有斐閣、1999年。

² 同書の第1巻第16章、第2巻第12章、19章を日本語訳したものに以下がある。ウィリアム・H・ユーカーズ著、小二田誠二監修、鈴木実佳監訳、静岡大学ALL ABOUT TEA研究会編訳『日本茶文化大全』知泉書館、2006年。

³ 日本国内での史料収集作業については以下を参照のこと。戸部健・今村直樹・長沼さやか「アジアおよび静岡の茶と茶文化をめぐる学際的研究」『アジア研究』（静岡大学人文社会科学部アジア研究センター）No. 10、2015年。

⁴ 以下、本稿に登場する企業名を日本語にする際には、「Company」、「Limited」、「Incorporated」を問わずみな「～社」とした。ただし、日本でなじみの深い「アーウィン商会」などのような貿易会社に限っては、これまでの慣習に従って「～商会」とした。

にて行う。利用方法については同館のウェブサイトを参照していただきたいが⁵、簡単に説明すると以下のとおりである。

- ① 事前にアーカイヴズのサイトで利用者カード（History Card）の申請をする。
- ② 閲覧を希望する史料を事前にアーカイヴズのサイトで検索しておく。その際、アクセスが制限されている史料については、アーカイヴズにメールで連絡して、利用の可否を確認する必要がある。
- ③ 現地に行ったらカウンターで利用者カードを作ってもらう。その際、パスポートと、住所が確認できる書類（英語で印字されているもの）が必要。後者については、筆者の場合国際免許状を提示した。

複写については今回の調査で行わなかったため詳細は不明である。ただ、デジタルカメラでの撮影は無料で、かつ自由に行うことができた。

アーウィン商会関係の史料はハリソンズ・アンド・クロスフィールド社（Harrisons & Crosfield, Ltd.）に関する史料群の一部として保存されている⁶。これは、アーウィン商会が同社の関連企業であったことによる。ハリソンズ・アンド・クロスフィールド社は、1844年にクエーカー教徒のダニエル・ハリスン（Daniel Harrison）がその弟のスミス（Smith）と、ジョセフ・クロスフィールド（Joseph Crosfield）とともに出資してリバプールに設立した会社で、当初は茶・コーヒーの卸売業をしていた。その後本社をロンドンに移し、輸入業者としても発展をしていくが、1890年代以降になるとその活躍の場を植民地にも広げていく。その過程でコロombo、カルカッタ、クアララルンプール、スマトラ、バタヴィア、キールン、インド、上海、神戸、ニューヨーク、モントリオール、メルボルン、ウェリントンなどに支店を開設するとともに、多くの関連会社も有するようになった。ただ、20世紀以降、徐々に経営の主眼をゴム産業などに移すようになり、茶業関係の事業の多くは関連会社によって担われるようになる⁷。

そのうち、アメリカ合衆国を拠点に主に日本茶・台湾茶の取引に従事したのが、アーウィン・ハリソンズ・アンド・クロスフィールド商会である。現時点で同社の社史を発見できておらず、詳しい経歴については依然不明な点も多いが、ロンドン市文書館のウェブサイトに掲載された手引き（Finding Aid）などによると、同商会は、ハリソンズ・アンド・クロスフィールド社のニューヨーク支店とA. P. アーウィン商会との合併により1914年に設立されたものだという⁸。フィラデルフィア、ニューヨーク、シカゴ、ボストン、サンフランシスコにオフィスが設けられた。1924年にJ・C・ホイットニー商会と合併してアーウィン・ハリソンズ・アンド・ホイットニー商会となり、日本茶輸出の最大手として活躍するようになる⁹。しかし、太平洋戦争期の1944年になるとその貿易事業はハリソンズ・アンド・クロスフィールド（アメリカ）社に引き継がれ、1978年には同社の完全子会社となった¹⁰。

第二次大戦以前にアーウィン商会は、アメリカの各オフィスのほかに日本（静岡）と台湾（大稲埕〔台北〕）にも拠点を持っていた。そのうち静岡に派遣されていたのがD・J・マッケンジーであったことは

⁵ <https://www.cityoflondon.gov.uk/things-to-do/london-metropolitan-archives/Pages/default.aspx>。また、皇學館大学の桐村喬氏によるレポートも参考になる。「ロンドン雑感：London Metropolitan Archivesでカードを作る」（2012年10月24日の記事）、KIRIMURA's Web Site、<http://www.tkirimura.com/blog/2012/10/24/875/>（2017年1月9日閲覧）。

⁶ これらの史料はもとも1990年から98年にかけてギルドホール図書館マニュスクリプト部（Guildhall Library Manuscripts Section）に収蔵されたものである。その後2009年に同部がロンドン市文書館と統合されたため、現在の所蔵状況となっている（“London Metropolitan Archives IRWIN HARRISONS AND WHITNEY INCORPORATED”, AIM25 (Archives in London and the M25 area), <http://www.aim25.com/cats/118/16860.htm>、2017年1月9日閲覧）。

⁷ 猿渡啓子「イギリス植民地商社の多角的成長—ハリソンズ・アンド・クロスフィールド社の事例（1844～1982年）—」『一橋論叢』第90巻第3号、1983年、433～441頁。Peter Pugh et al., Guy Nickalls ed., *Great Enterprise: a History of Harrisons and Crosfield*, London: Harrisons and Crosfield, 1990。

⁸ ただし、ユーカースの『オール・アバウト・ティー』では、「R・F・アーウィンとA・P・アーウィンの両氏が1914年に設立した」となっている（前掲『日本茶文化大全』、90頁）。

⁹ 加藤徳三郎編前掲書、176～177、253～255頁。

¹⁰ “IRWIN HARRISONS AND WHITNEY INCORPORATED”, London Metropolitan Archives Collection Catalogue, http://search.lma.gov.uk/scripts/mwimain.dll/401/2/5/1767320?RECORD&DATABASE=LMA_DESCRIPTION&URLMARKER=STARTREQUEST、2017年1月9日閲覧。

よく知られている¹¹。今回閲覧した史料によると、同商会は静岡において事務所と倉庫、レジデントを所有していたようである。

ところで、アーウィン・ハリソンズ・アンド・クロスフィールド社が1920年に刊行した『茶業月報』(*Monthly Tea Report*)の裏表紙には同商会の広告が掲載されている(図2)¹²。そこにはアーウィン商会の各オフィスや拠点だけでなく、ハリソンズ・アンド・クロスフィールド社の各支店を筆頭に、以下のような会社の情報も掲載されている。トワイニング・クロスフィールド社(Twining, Crosfield & Co., Ltd. イギリス: ロンドン)、サウスアフリカ・ネクターティー社(The South Africa Nectar Tea Co., Ltd. 南アフリカ: ケープ・タウン)、ハリソンズ・キング・アンド・アーウィン社(Harrisons, King & Irwin Ltd. 中国: 上海、福州、漢口)、ハリソンズ・ラムゼイ社(Harrisons, Ramsay Pty. Ltd. オーストラリアとニュージーランド: メルボルン、シドニー、ブリズベン、アデレード、オークランド、ウェリントン、クライストチャーチ、ダニーデン)、ゴダード・アンド・フリーコーン社(Goddard & Freecorn 西部オーストラリア: パース)、ハリソンズ・アンド・イースタン・イクスポート社(Harrisons & Eastern Export Ltd. インドとセイロン: カルカッタ、コロンボ)、ハリソンズ・アンド・クロスフィールド(ボルネオ)社(Harrisons & Crosfield (Borneo) Ltd. ボルネオ: サンダカン、ジェセルトン [=コタキナバル])、ベイカー社(Barker & Co., Ltd. 海峡植民地: シンガポール)、ライオネル・マリー社(Lionel Marie & Co. フランス: パリ)。これらはすべてハリソンズ・アンド・クロスフィールド社の関連企業で、多くが茶貿易にも携わっていた。各社間の連携がどのようになされていたかは依然として不明であるが、この広告の最上段に描かれた「A WORLD WIDE ORGANIZATION」というマークからも分かるように、その営業範囲は世界中にわたっていた。

2. アーウィン商会の経営状況

以下では、今回の調査(2016年3月)において閲覧した史料から見てくるものについて簡単に紹介する。アーウィン商会関係の史料は議事録、規則集、往復書簡、財務諸表からなるが、それぞれかなりの量になるため、今回の調査では財務諸表、すなわち「損益計算書」(Trading and Profit and Loss Account)と「貸借対照表」(Balance Sheet)のみしか目を通すことができなかった(それぞれ1914年~41年)。ただ、それだけでも従来知られていなかった多くのことが明らかになった。

(1) 財務状況

その第一は、アーウィン商会の財務状況の詳細がこのたび判明したことである。「損益計算書」をもとに作成したアーウィン商会(1924年3月以降アーウィン・ハリソンズ・アンド・ホイットニー商会)の経営成績を表1にまとめた。そこからアーウィン商会の半期ごとの売上総利益や、そこから必要経費や税金などを差し引いた当期利益などを見ることができる。その趨勢を大まかにまとめると次のとおりとなる。

1914年に会社が発足して以来、順調に売り上げを伸ばし、17年にはそれまでで最高の利益を獲得するが、その後陰りが見えはじめ、ついに19年と20年には赤字を計上した。21年以降は業績が回復し、22年と23年には17年以来となる年間20万ドル代の利益を獲得した。そして24年にアーウィン・ハリソンズ・アンド・ホイットニー商会の誕生を迎える。ただその後は、取引の量は増大するものの(25年に過去最

¹¹ 桜井祥行『静岡と世界—静岡県国際化事始め—』羽衣出版、2014年、185頁。アーウィン商会の損益計算書によると、彼は1918年に夫人とともに日本に来る前、アーウィン商会のセールスマンとしてクリーブランドで働いていたようである。

¹² Irwin Harrisons & Crosfield Inc., *Monthly Tea Report*, New York, April, 1920 (CLC/B/112/MS37537/003: Correspondence of Harrisons and Crosfield Ltd with Irwin Harrisons and Crosfield (to 1924) and Irwin Harrisons and Whitney (from 1924), 1920).

高の売り上げを達成)、当期利益自体はむしろ減少した。赤字になることはなかったが、実際には営業外利益がなければ28年と29年の下半期は赤字であった。その後30年になると再び業績が回復し当期利益20万ドル代に達し(30年には過去最高の当期利益を達成)、それが33年まで続く。他方、取引の量自体はそれまでに比べ大きく減っている。しかし、その後また業績が悪化し、営業収支のみで見ればしばしば赤字を出すようになる。39年以降業績を少しずつ持ち直したが、41年に太平洋戦争が始まり、記録はそこで終わっている。

(2) アメリカでの営業活動

明らかになった二つ目は、アーウィン商会のアメリカでの営業活動についてである。日本茶がアメリカ大陸でどのように販売されたり、飲まれたりしたかについては、これまでも様々なことが明らかにされている。例えば、農商務省農務部『茶業ニ関スル調査』¹³は、1910年代までにおけるアメリカ合衆国での茶の消費状況を、地域別、茶の種類別に示しており、興味深い。そこでは、太平洋側(カリフォルニア、オレゴン、ワシントン各州など)、北中部(モンタナ州など)、東部(南部を除く大西洋沿岸地域)において日本茶が飲用されていた、としている¹⁴。

それとは別に、寺本益英『戦前期日本茶業史研究』などでは、1926年から30年までの間にアメリカで展開された日本茶の宣伝活動について詳しく論じられている。それによると、宣伝期間中、シカゴを中心にデモイン、デトロイト、ミネアポリス、セントポール、オマハ、トレード、ミルウォーキーなどの新聞に日本茶の公告が掲載されたという。そして、2年目以降にはフィラデルフィア、ニューヨーク、セントポール、デモインなどで発行され、アメリカ全土に配布された雑誌、とりわけ農業雑誌にも同様の広告が掲載されたという。この宣伝活動にはアーウィン商会も関わっていた¹⁵。ただ、もう少し長いスパンで見た場合、アーウィン商会はどのような場所での営業に力を入れてきたのだろうか。その一端が分かる記載が同商会の「損益計算書」にある。

「損益計算書」には必要経費として各サラリーマンに対する給与額が記されているが、そこには彼らの赴任先も明記されている。それに基づいて作成したのが表2である。そこから、会社の成立当初から、大きく分けてシカゴを中心とする五大湖周辺地域、ニューヨークやフィラデルフィアを中心とする大西洋沿岸地域、サンフランシスコを中心とする太平洋沿岸地域にサラリーマンの赴任地が集中していたことが分かる。これは前述した『茶業ニ関スル調査』の結果とおおよそ符合する。オフィスも当初フィラデルフィアとニューヨークにあったが、1915年にはシカゴに、18年にはボストンとサンフランシスコに増設されている。赴任先はその後増え、1924年にアーウィン・ハリソンズ・アンド・ホイットニー商会になってからは同一都市に赴任する人数も特にシカゴなどで増加した。また、やはり24年以降には英国のロンドンにもセールスマンが置かれた。ただ、20年代後半以降、業績の悪化なども影響してか、セールスマンの数が減り始める。28年にはセントルイス、29年にはミルウォーキーとボストンからセールスマンが撤退している(これをもってボストン・オフィスも閉鎖)。こうした流れはその後止まらず、36年にはインディアナポリスとプロビデンス、ロンドン、38年にはデトロイトからセールスマンが消えている。結局最後まで残ったのはオフィスのあるフィラデルフィア、ニューヨーク、シカゴ、サンフランシスコと、それ以外ではシンシナティ、シラキュース、ボルチモアであった。

以上から明らかになったアーウィン商会のオフィスおよびセールスマンの配置の変動状況と、上で述べた20年代後半の日本茶宣伝活動でのターゲットとはどのような関係にあるのだろうか。いずれもシカゴ周辺地域に重点が置かれている点など共通点も多いが、宣伝対象としてあまり想定されていなかったとされる大西洋・太平洋沿岸地域にもアーウィン商会のオフィスやセールスマンが配されていた点には

¹³ 農商務省農務部『茶業ニ関スル調査』1912年、299頁。

¹⁴ 北中部以外では台湾烏龍茶も飲まれていたという。

¹⁵ 寺本益英前掲書、180～191頁。加藤徳三郎編前掲書、222～237頁。前掲『日本茶輸出百年史』149～160頁。

注意が必要であると考え。なぜなら、『茶業ニ関スル調査』が出された1910年代以降も、同地域に（消費量は徐々に減りつつも）日本茶の需要があったことを示すようにも見えるからである。他の史料に基づく、より深い検討が必要であろう。

（３）財務諸表を研究で利用する上での問題点

今回主に紹介したアーウィン商会の財務諸表を歴史研究に利用することについては、実はそのほかにも考えなければならない点がある。一つは、財務諸表に売上の明細が記載されていないことである。アーウィン商会は日本茶貿易会社として世界的に知られており、静岡にも拠点を持っていたが、上で述べたように台北にも拠点があり、台湾茶の貿易にも従事していた¹⁶。アーウィン商会の売上に占める台湾茶の割合はどの程度だったのだろうか。それについてまずはっきりさせる必要があるだろう。そうしなければ、アーウィン商会の浮沈と日本茶貿易全体の浮沈とを対比することができないからである。

二つ目に考えなければならないのは、「貸借対照表」の内容である。周知のようにこれには企業の資産と負債が記入されているが、特に負債の部分の内訳が十分に示されていない。例えば、1932年12月の「貸借対照表」の負債欄（Liabilities）には、「Irwin, Harrisons, Whitney, Inc., Japan \$85,723.31」、「Harrisons & Crosfield, Ltd., London \$432,173.87」などと書かれているが¹⁷、その内訳が書かれていないため、どのような負債なのか分からない。アーウィン商会本体と静岡・台湾拠点との関係、ないしハリソンズ・アンド・クロスフィールド社などとの関係については不明な点も多いため、もっと情報がほしいところだが、如何ともしがたい。他の史料によって補うほかないだろう。また、「貸借対照表」の読み方そのものについても、筆者自身もう少し鍛錬が必要であると感じている。

おわりに

以上、ロンドン市文書館所蔵アーウィン商会関係文書について紹介するとともに、それらから明らかになることについて簡単に述べた。依然として課題が多く、なおかつ目を通していない史料も多いが、それらを含めさらに読み込んでいけば、戦前期日本の茶貿易に関してアメリカの視点から新たな知見が得られる可能性が高いと筆者は考えている。また、アーウィン商会が、トワイニング社やハリソンズ・キング・アンド・アーウィン社¹⁸など、ハリソンズ・アンド・クロスフィールド社系の茶貿易会社とどのような関係を取り結んでいたのかについても明らかにできれば、グローバルに事業を展開する企業グループによる茶貿易に占める日本茶業の位置づけ（ないし各国産茶の売買における棲み分けなども）も見えてくるように思われる。各関連会社間でやり取りされた書信の内容や、「損益計算書」に記された他社株の所有状況などを検討しながらそれらについて考えていきたい。

* 本稿は、科学研究費補助金（基盤研究（C））「東アジアの視野からとらえた日本の茶と茶文化に関する学際的研究」（課題番号：15K01869）による成果の一部である。

¹⁶ 台湾茶のアメリカ輸出については以下を参照。河原林直人『近代アジアと台湾—台湾茶業の歴史的展開—』世界思想社、2003年。

¹⁷ Irwin, Harrisons, Whitney, Inc., Report on Audit for Six Months Ended December 31 St, 1932, p.3 (CLC/B/112/MS37539/003: Auditors' yearly and half yearly reports and balance sheets, including trading and profit and loss accounts and branch accounts, 1924-1933).

¹⁸ 1920年代に日本茶の対ソ輸出が始まったきっかけは、ソヴィエト政府製茶局の命を受けたハリソンズ・キング・アンド・アーウィン社が、静岡のアーウィン商会に対して日本緑茶輸入の照会を発したことにある（加藤徳三郎編前掲書、211頁）。ハリソンズ・アンド・クロスフィールド社系会社間でのこうした連携については、もう少し深く検討する必要があると考える。



図1 ロンドン市文書館の入口

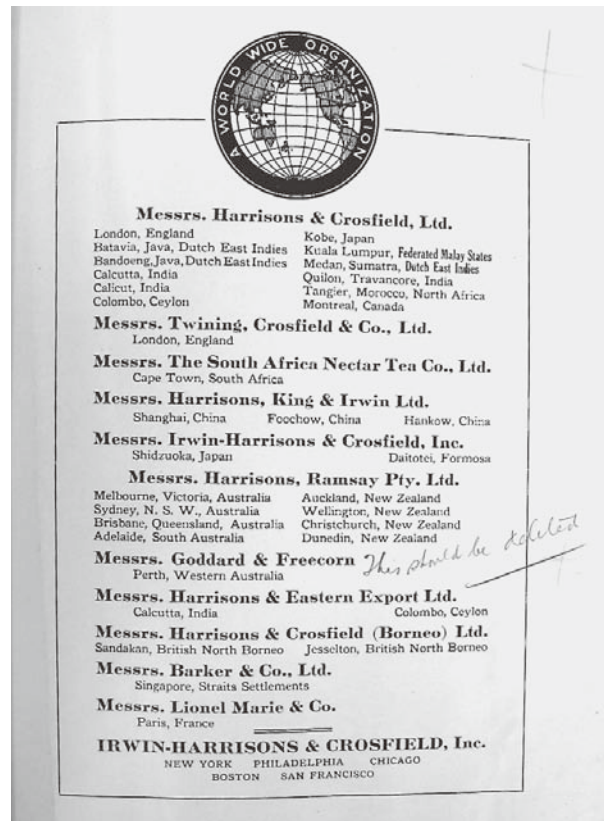


図2 アーウィン商会の広告

表1 アーウィン商会の営業成績（1914～41年）単位：ドル

西暦	月	①Net Sales (売上高)	② Cost of the Goods Sold (売上原価)	③ Balance is Profit on Sales (売上総利益：①－②)	④Add (営業外収益)	⑤Total Credits (経常利益：③＋④)	⑥Total Charges (販売費・一般管理費・税金など)	⑦ Balance is Net Profit (当期利益：⑤－⑥)	⑧当期利益から営業外利益を除いたもの(⑦－④)
1914	1to6	933,295.18	850,984.97	82,310.21	4,755.37	87,065.58	56,520.59	30,544.99	25,789.62
1914	7to12	1,385,090.17	1,235,288.56	149,801.61	4,200.01	154,001.62	67,420.57	86,581.05	82,381.04
1914		2,318,385.35	2,081,100.27	237,285.08	13,551.13	250,836.21	133,710.17	117,126.04	103,574.91
1915	1to6	1,148,368.85	1,036,368.50	112,000.35	17,148.95	129,149.30	62,345.46	66,803.84	49,654.89
1915	7to12	1,646,657.57	1,527,233.93	119,423.64	5,303.04	124,726.68	72,545.57	52,181.11	46,878.07
1915		2,795,026.42	2,563,602.43	231,423.99	22,451.99	253,875.98	134,891.03	118,984.95	96,532.96
1916	1to6	1,534,847.70	1,399,579.13	135,268.57	3,086.34	138,354.91	85,137.86	53,217.05	50,130.71
1916	7to12	1,421,170.21	1,310,431.93	110,738.28	4,046.44	114,784.72	70,817.26	43,967.46	39,921.02
1916		2,956,017.91	2,710,011.06	246,006.85	7,132.78	253,139.63	155,955.12	97,184.51	90,051.73
1917	1to6	1,818,407.22	1,532,062.49	286,344.73	8,587.74	294,932.47	127,632.22	167,300.25	158,712.51
1917	7to12	2,449,821.74	2,124,124.87	325,696.87	19,871.13	345,568.00	237,582.34	107,985.66	88,114.53
1917		4,268,228.96	3,656,187.36	612,041.60	28,458.87	640,500.47	365,214.56	275,285.91	246,827.04
1918	1to6	2,677,417.27	2,424,264.58	253,152.69	3,770.38	256,923.07	169,613.48	87,309.59	83,539.21
1918	7to12	2,494,199.69	2,367,826.50	126,373.19	49,939.37	176,312.56	155,714.07	20,598.49	-29,340.88
1918		5,171,616.96	4,792,091.08	379,525.88	53,709.75	433,235.63	325,327.55	107,908.08	54,198.33
1919	1to6	1,362,755.31	1,326,767.04	35,988.27	29,932.09	65,920.36	145,499.37	-79,579.01	-109,511.10
1919	7to12	2,259,074.13	2,057,161.77	201,912.36	28,950.64	230,863.00	159,671.80	71,191.20	42,240.56
1919		3,621,829.44	3,383,928.81	237,900.63	58,882.73	296,783.36	305,171.17	-8,387.81	-67,270.54
1920	1to6	1,965,236.43	1,828,140.50	137,095.93	54,327.52	191,423.45	183,468.01	7,955.44	-46,372.08
1920	7to12	1,400,345.39	1,325,753.49	74,591.90	57,567.65	132,159.55	161,100.60	-28,941.05	-86,508.70
1920		3,365,581.82	3,153,893.99	211,687.83	111,895.17	323,583.00	344,568.61	-20,985.61	-132,880.78
1921	1to6	1,218,340.10	1,030,017.97	188,322.13	10,729.32	199,051.45	168,844.08	30,207.37	19,478.05
1921	7to12	2,249,055.88	2,054,914.27	194,141.61	8,994.07	203,135.68	180,145.81	22,989.87	13,995.80
1921		3,467,395.98	3,084,932.24	382,463.74	19,723.39	402,187.13	348,989.89	53,197.24	33,473.85
1922	1to6	1,833,802.14	1,552,995.24	280,806.90	13,134.24	293,941.14	199,967.13	93,974.01	80,839.77
1922	7to12	2,656,223.04	2,334,405.02	321,818.02	12,309.76	334,127.78	174,958.52	159,169.26	146,859.50

1922		4,490,025.18	3,887,400.26	602,624.92	25,444.00	628,068.92	374,925.65	253,143.27	227,699.27
1923	1to6	2,662,313.00	2,274,232.96	388,080.04	12,114.87	400,194.91	224,034.30	176,160.61	164,045.74
1923	7to12	2,493,397.64	2,246,691.71	246,705.93	16,898.86	263,604.79	195,363.65	68,241.14	51,342.28
1923		5,155,710.64	4,520,924.67	634,785.97	29,013.73	663,799.70	419,397.95	244,401.75	215,388.02
1924	1to2	945,220.48	734,489.40	210,731.08	11,846.91	222,577.99	84,574.81	138,003.18	126,156.27
1924	3to6	1,626,882.05	1,536,380.46	90,501.59	2,422.86	92,924.45	188,624.70	-95,700.25	-98,123.11
1924	7to12	4,169,113.85	3,813,162.10	355,951.75	5,167.52	361,119.27	268,660.80	92,458.47	87,290.95
1924		6,741,216.38	6,084,031.96	657,184.42	19,437.29	676,621.71	541,860.31	134,761.40	115,324.11
1925	1to6	3,418,680.95	3,140,981.63	277,699.32	80,291.98	357,991.30	294,400.46	63,590.84	-16,701.14
1925	7to12	4,225,567.03	3,879,218.81	346,348.22	75,552.91	421,901.13	278,717.85	143,183.28	67,630.37
1925		7,644,247.98	7,020,200.44	624,047.54	155,844.89	779,892.43	573,118.31	206,774.12	50,929.23
1926	1to6	3,480,059.80	3,154,352.03	325,707.77	47,008.48	372,716.25	278,200.74	94,515.51	47,507.03
1926	7to12	3,955,296.70	3,667,365.58	287,931.12	61,271.69	349,202.81	256,133.14	93,069.67	31,797.98
1926		7,435,356.50	6,821,717.61	613,638.89	108,280.17	721,919.06	534,333.88	187,585.18	79,305.01
1927	1to6	3,130,154.99	2,827,359.78	302,795.21	60,253.96	363,049.17	255,975.30	107,073.87	46,819.91
1927	7to12	3,829,975.89	3,491,561.59	338,414.30	61,434.85	399,849.15	258,329.80	141,519.35	80,084.50
1927		6,960,130.88	6,318,921.37	641,209.51	121,688.81	762,898.32	514,305.10	248,593.22	126,904.41
1928	1to6	3,505,111.11	3,227,445.31	277,665.80	58,557.05	336,222.85	246,548.36	89,674.49	31,117.44
1928	7to12	3,484,884.52	3,248,774.36	236,110.16	62,847.56	298,957.72	243,826.86	55,130.86	-7,716.70
1928		6,989,995.63	6,476,219.67	513,775.96	121,404.61	635,180.57	490,375.22	144,805.35	23,400.74
1929	1to6	3,332,197.75	3,013,009.63	319,188.12	48,779.94	367,968.06	256,285.61	111,682.45	62,902.51
1929	7to12	3,073,334.72	2,866,069.25	207,265.47	75,258.81	282,524.28	216,633.42	65,890.86	-9,367.95
1929		6,405,532.47	5,879,078.88	526,453.59	124,038.75	650,492.34	472,919.03	177,573.31	53,534.56
1930	1to6	2,660,657.64	2,202,127.81	458,529.83	17,030.28	475,560.11	231,783.92	243,776.19	226,745.91
1930	7to12	2,743,453.96	2,496,763.41	246,690.55	40,927.40	287,617.95	220,504.88	67,113.07	26,185.67
1930		5,404,111.60	4,698,891.22	705,220.38	57,957.68	763,178.06	452,288.80	310,889.26	252,931.58
1931	1to6	2,250,113.65	1,884,912.58	365,201.07	44,597.11	409,798.18	210,309.18	199,489.00	154,891.89
1931	7to12	2,178,479.73	1,911,871.55	266,608.18	29,602.22	296,210.40	195,884.60	100,325.80	70,723.58
1931		4,428,593.38	3,796,784.13	631,809.25	74,199.33	706,008.58	406,193.78	299,814.80	225,615.47
1932	1to6	1,764,969.72	1,427,328.81	337,640.91	59,283.84	396,924.75	200,366.99	196,557.76	137,273.92
1932	7to12	1,562,843.44	1,394,619.85	168,223.59	13,214.21	181,437.80	174,581.54	6,856.26	-6,357.95
1932		3,327,813.16	2,821,948.66	505,864.50	72,498.05	578,362.55	374,948.53	203,414.02	130,915.97
1933	1to6	1,735,000.03	1,365,691.97	369,308.06	29,320.19	398,628.25	193,003.32	205,624.93	176,304.74
1933	7to12	2,018,782.10	1,791,158.15	227,623.95	47,564.38	275,188.33	173,651.37	101,536.96	53,972.58
1933		3,753,782.13	3,156,850.12	596,932.01	76,884.57	673,816.58	366,654.69	307,161.89	230,277.32
1934	1to6	2,287,541.15	2,035,081.04	252,460.11	25,621.02	278,081.13	180,442.36	97,638.77	72,017.75
1934	7to12	2,075,839.23	1,932,981.77	142,857.46	56,643.66	199,501.12	163,715.00	35,786.12	-20,857.54
1934		4,363,380.38	3,968,062.81	395,317.57	82,264.68	477,582.25	344,157.36	133,424.89	51,160.21
1935	1to6	1,900,250.41	1,765,152.44	135,097.97	68,765.65	203,863.62	175,170.94	28,692.68	-40,072.97
1935	7to12	1,908,257.64	1,739,040.98	169,216.66	28,346.40	197,563.06	146,222.78	51,340.28	22,993.88
1935		3,808,508.05	3,504,193.42	304,314.63	97,112.05	401,426.68	321,393.72	80,032.96	-17,079.09
1936	1to6	1,702,574.82	1,478,269.45	224,305.37	40,395.75	264,701.12	165,061.27	99,639.85	59,244.10
1936	7to12	2,037,846.26	1,887,316.61	150,529.65	38,243.08	188,772.73	133,512.37	55,260.36	17,017.28
1936		3,740,421.08	3,365,586.06	374,835.02	78,638.83	453,473.85	298,573.64	154,900.21	76,261.38
1937	1to6	2,361,569.72	2,131,354.19	230,215.53	55,142.70	285,358.23	176,253.46	109,104.77	53,962.07
1937	7to12	2,198,557.70	2,071,861.36	126,696.34	20,833.47	147,529.81	137,877.45	9,652.36	-11,181.11
1937		4,560,127.42	4,203,215.55	356,911.87	75,976.17	432,888.04	314,130.91	118,757.13	42,780.96
1938	1to6	1,906,340.53	1,786,017.57	120,322.96	32,623.54	152,946.50	148,273.76	4,672.74	-27,950.80
1938	7to12	1,931,405.50	1,766,773.54	164,631.96	22,512.94	187,144.90	142,839.41	44,305.49	21,792.55
1938		3,837,746.03	3,552,791.11	284,954.92	55,136.48	340,091.40	291,113.17	48,978.23	-6,158.25
1939	1to6	1,968,439.19	1,784,046.16	184,393.03	42,027.91	226,420.94	157,899.79	68,521.15	26,493.24
1939	7to12	2,297,437.03	2,039,206.54	258,230.49	26,237.14	284,467.63	137,903.21	146,564.42	120,327.28
1939		4,265,876.22	3,823,252.70	442,623.52	68,265.05	510,888.57	295,803.00	215,085.57	146,820.52
1940	1to6	2,395,404.92	2,280,990.06	114,414.86	37,536.38	151,951.24	153,192.74	-1,241.50	-38,777.88
1940	7to12	2,461,616.46	2,221,283.43	240,333.03	13,050.86	253,383.89	127,782.61	125,601.28	112,550.42
1940		4,857,021.38	4,502,273.49	354,747.89	50,587.24	405,335.13	280,975.35	124,359.78	73,772.54
1941	1to6	2,998,381.71	2,673,517.10	324,864.61	9,888.31	334,752.92	196,527.99	138,224.93	128,336.62

(出典) CLC/B/112/MS37539/001-005: Auditors' yearly and half yearly reports and balance sheets, including trading and profit and loss accounts and branch accounts, 1914-1941.

表2 セールスマンの赴任状況(1914~41年) 単位:人

	西暦		月																														
	1914	1914	1915	1915	1916	1916	1917	1917	1918	1918	1919	1919	1920	1920	1921	1921	1922	1922	1923	1923	1923	1924	1924	1925	1925	1926	1926	1927	1927	1928	1928		
	6	12	6	12	6	12	6	12	6	12	6	12	6	12	6	12	6	12	6	12	6	12	6	12	6	12	6	12	6	12	6	12	
アイオワ					1	1	1																										
イリノイ			2	2	3	3	4	3	4	3	3	2	3	3	4	3	3	3	4	4	4	9	9	10	10	9	9	9	9	8	8		
インディアナ					1	1	1	1	1	1	1	1	1	1				1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
ウィスコンシン															1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
オハイオ			1	1	1	1	1	1	1	1																							
オハイオ			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
オレゴン			1																														
ポートランド																																	
カリフォルニア					2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
ニューヨーク			1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	3	3	3
ニューヨーク			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	3	3	3	2	2	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
ペンシルベニア								1	1	1	1	1									1												
ペンシルベニア			2	2	2	3	2	2	3	2	2	2	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3	4	3	3	3	3	3	3	3	4	4	4
マサチューセッツ					1	1		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
ミシガン																						1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
デトロイト																																	
セントルイス			2	1	2	1	1	2	1	1																							
セントポール			1	1	1	1		1		1		1		1	1	1																	
ボルチモア			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
プロビデンス			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
ロンドン																																	
英国																						1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
合計	14	13	13	12	14	13	18	16	15	14	13	14	15	15	17	15	16	19	20	20	31	31	29	29	28	27	27	27	27	27	28	28	28

	西曆	西曆																											
		1929	1929	1930	1930	1931	1931	1932	1932	1933	1933	1934	1934	1935	1935	1936	1936	1937	1937	1938	1938	1939	1939	1940	1940	1941	1941		
	月	6	12	6	12	6	12	6	12	6	12	6	12	6	12	6	12	6	12	6	12	6	12	6	12	6	12	6	
アイオワ																													
イリノイ																													
インディアナ																													
ウィスコンシン																													
オハイオ																													
オハイオ																													
オレゴン																													
ポートランド																													
サンフランシスコ																													
シラキュース																													
ニューヨーク																													
ニューヨーク																													
ペンシルベニア																													
ペンシルベニア																													
マサチューセッツ																													
ミシガン																													
ミズーリ																													
ミネソタ																													
メリーランド																													
ロードアイランド																													
プロビデンス																													
ロンドン																													
英国																													
合計																													

(出典) 表1と同じ。なお、1920年12月と1924年6月についてはデータが欠如している。